

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)入川 達三
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)清水 茂代司 TEL (052) 934-2000
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,238	6.4	2,988	48.7	3,136	57.8	1,766	195.3
18年3月期	19,952	0.9	2,010	16.5	1,987	15.8	598	△34.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	168	78	—	—	17.2	18.4	14.1
18年3月期	66	13	—	—	6.4	12.7	10.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	17,924	11,305	11,305	60.8	60.8	1,042	41
18年3月期	16,218	9,589	9,589	59.1	59.1	1,097	22

(参考) 自己資本 19年3月期 10,906百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,158	269	△300	7,569
18年3月期	1,602	△512	309	5,413

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	15	—	15	30	287	17.8	2.8
18年3月期	—	10	—	10	20	174	30.2	1.9
20年3月期(予想)	—	15	—	15	30	—	27.8	—
記念配当	—	10	—	10	20	—	—	—
合計	—	25	—	25	50	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,397	10.9	1,370	△16.2	1,353	△19.5	676	△30.0	64	62
通期	24,000	13.0	3,500	17.1	3,460	10.3	1,880	6.5	179	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 — ）除外 一社（社名 株式会社予約ネット ）
 （注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,470,000株 18年3月期 8,725,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 7,605株 18年3月期 5,120株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,657	6.3	3,040	38.6	3,153	45.7	1,680	135.2
18年3月期	18,492	0.3	2,192	25.1	2,164	23.7	714	△31.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	160	63	—	—
18年3月期	79	49	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	15,219		10,964		72.0		1,048	00
18年3月期	13,501		9,759		72.3		1,116	80

（参考） 自己資本 19年3月期 10,964百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,471	10.2	1,596	△5.5	1,572	△9.5	939	△11.1	89	81
通期	21,870	11.3	3,600	18.4	3,550	12.6	2,120	26.1	202	63

※ 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきまして、新車販売台数は軽自動車前期比4.2%増加するものの、登録車が8.3%減少した結果、総販売台数は前期比4.1%の減少となり、中古車登録台数におきましても、前期比7.5%減と前期実績を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、利便性を追求したサービス（機能）の拡充を図り、競争優位性の確立ならびに商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。特に、インターネット・モバイルにつきましては、将来的な情報誌からのメディアチェンジも視野に入れ、商品・サービスの開発強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は21,238百万円（対前年同期比6.4%増）となりました。営業利益につきましては、自動車関連情報分野における情報誌制作工程の一部見直しによる外注コストの削減により、売上原価率が前年同期比で3.6ポイント低減されたことが大きく寄与し、2,988百万円（対前年同期比48.7%増）となり、経常利益につきましても、3,136百万円（対前年同期比57.8%増）と増益となりました。また、当期純利益につきましても、投資有価証券評価損が特別損失として発生するものの、投資有価証券売却益の発生等により特別利益が増加したことと、前期と比較して減損損失が大きく減少したことから、1,766百万円（対前年同期比195.3%増）と大幅な増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

② セグメント別の概況

（自動車関連情報）

外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、当社グループにおきましては、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。情報誌事業においては、クルマ情報誌G00の北東北エリアへの展開をはじめ、バイク情報誌GooBike東北版・中国版の創刊など積極的なマーケットシェア拡大に取り組み、取引社数の拡大を図ってまいりました。また、インターネット関連事業においては、CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション」をはじめ、「GooPartsオンライントレード」、「GooBikeParts」など、コンテンツ・サービスの更なる拡充を推し進め、競争優位性の確立ならびにGooブランドの強化を図ってまいりました。この結果、売上高は20,138百万円（対前年同期比5.6%増）となり、営業利益につきましても、「Goo-net買取オークション」の認知度向上を目的としたプロモーションコストが発生するものの、情報誌制作工程の一部見直しによる売上原価率の低減効果により、5,036百万円（対前年同期比22.0%増）となりました。

（生活関連情報）

カルチャー情報事業を中心に、売上高は675百万円（対前年同期比16.4%増）、営業利益につきましては、カルチャー情報事業が通期黒字化するものの、昨年10月1日に開設した有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」の初期投資が発生したことなどにより、△89百万円となりました。

（不動産事業）

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は160百万円（対前年同期比7.7%減）、営業利益は58百万円（対前年同期比0.3%減）となりました。

(その他事業)

株式会社ボムルドットコムの子会社化により、売上高は263百万円(対前年同期比107.6%増)となるものの、営業利益につきましては、株式会社マーズフラッグの営業損失等により、△329百万円となりました。

③ 通期の業績の見通し

セグメント別業績予想につきましては、次の通りであります。

(自動車関連情報)

クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に各自動車関連サイトにおいて、引き続き、コンテンツ・サービスの拡充を推進するとともに、見積仲介サービスをはじめとするインターネット関連商品の拡販に努め、マーケットシェアの拡大ならびに一クライアント当たりの取引単価の拡大を図ってまいります。また、中古車買取サービス「Goo-net買取オークション」、自動車用品・パーツのEC事業「GooPartsオンライントレード」など、新規事業の早期確立を通じて、Gooブランドの更なる強化を図り、業界NO.1ポジションの確立を目指してまいります。

以上の結果、売上高22,103百万円(対前年同期比9.8%増)、営業利益5,381百万円(対前年同期比6.9%増)を計画いたしております。

(生活関連情報)

カルチャー情報事業「VeeSCH00L.com」につきましては、前期同様、黒字化する見通しではありますが、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」の認知度向上に係るプロモーション費用をはじめ、株式会社プロトリンクにおいて新規事業投資が発生することなどから、生活関連情報全体では、営業損失となる見込みであります。

以上の結果、生活関連情報全体では、売上高1,135百万円(対前年同期比68.1%増)、営業利益△4百万円を計画いたしております。

(その他事業)

株式会社マーズフラッグにおいて、検索エンジン「MARS FLAG」のノウハウを応用したサイト内検索「MARS FINDER」の拡販を推進していくとともに、海外子会社である株式会社ボムルドットコムにおきましても、早期収益化を目指し事業の再構築を図ってまいります。

以上の結果、その他事業全体では、売上高587百万円(対前年同期比122.7%増)、営業利益△75百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、24,000百万円(対前年同期比13.0%増)を計画いたしております。連結営業利益につきましては、3,500百万円(対前年同期比17.1%増)と増益となる見込みであります。また、連結経常利益につきましては、3,460百万円(対前年同期比10.3%増)、連結当期純利益につきましては、1,880百万円(対前年同期比6.5%増)となる見込みであります。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は、上記に記載した予想数値と大きく異なる場合がありますことをご了解下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物の増加は2,156百万円となり、期末残高は7,569百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減損損失の減少ならびに法人税等の支払額の増加等が発生するものの、税金等調整前当期純利益が増加したことにより、2,158百万円（対前年同期比34.7%増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出が発生するものの、投資有価証券の売却による収入ならびに匿名組合投資収益の受領額、出資金の払戻による収入等の発生により、269百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結子会社における借入金の返済と、配当金の支払額等により、△300百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の剰余金配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当15円とし、年間で30円といたしました。

次期の剰余金配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当15円に加え、創業30周年記念として1株当たり10円の記念配当を実施し、年間で50円とする予定であります。

また当社は、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を導入いたしております。同制度につきましては、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書カードを年2回進呈することといたしております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動について、ご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、決算短信提出日（平成19年5月11日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社8社（平成19年5月11日現在）により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味といったカルチャースクールのレッスン情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における収益源といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成19年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の94.8%を占めており、このうち情報登録・掲載料は86.2%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌『G00』に係る売上高の割合は50.8%と依存度が高いため、クルマ情報誌『G00』の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌『G00』への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

② 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、当社100%子会社の株式会社プロトリンクにおきまして、市況価格等を鑑みながら、取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成18年3月	平成18年6月	平成18年9月	平成18年12月	平成19年3月
価格	114～129	117～129	117～129	117～129	117～129

出典：日経市況

③ 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、主要媒体の印刷につきましては、共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成19年3月期における全外注費の45.2%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していることなどがあげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、印刷全般のリスクの分散を図るため、他社への印刷委託も実施いたしております。

④ 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『G00』をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、調達先を1社に集約することでコスト削減を図っております。なお、同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられます。

また、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合においても、用紙販売代理店の仕入先である国内製紙メーカーの品質・価格帯がほぼ同等であることから、他の用紙販売代理店に仕入先を変更した場合でも、同等品質・同等価格にて用紙調達が出来るものと考えております。

⑤ 法的規制について

・コンテンツに対する法的規制の可能性について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシー保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

・コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処いたしておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

・個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社7社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、情報誌・インターネット・モバイル等を通じて、消費者ならびに法人企業の皆様に提供いたしております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

(自動車関連情報)

メーカー系ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等（広告出稿クライアント）では、自社商品の販売拡大を図るため、様々なメディアを通じて、広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から発信される情報をもとに、希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、広告出稿というかたちで、各販売店の商品であるクルマ等の在庫データを収集しております。これらの在庫データは、当社のもとで一元管理され、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット等）を通じて、消費者に提供されております。このように当社は、販売店・消費者双方のニーズをマッチングさせることで、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会拡大に寄与しております。

一方、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報の提供をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービスの提供を開始するなど、効果的・効率的な仕入・販売を実現するための経営サポートも行っております。

主な収入源といたしましては、中古車販売店等が所有するクルマ等の在庫データを、当社の情報誌・インターネット等に掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売（本売上）および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料（販売収入）があります。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および印刷用紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

株式会社エムペックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテックにつきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

宝路多（上海）広告有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進いたしております。

(生活関連情報)

資格、スキル、趣味といったカルチャースクールのレッスン情報ならびに有料老人ホーム・シニア向け住宅情報等を、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、主にインターネット等を通じて、消費者に提供いたしております。

主な収入源は、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および広告の仲介を行っております。

(不動産事業)

当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

株式会社プロトリンクが、広告代理業を行っております。

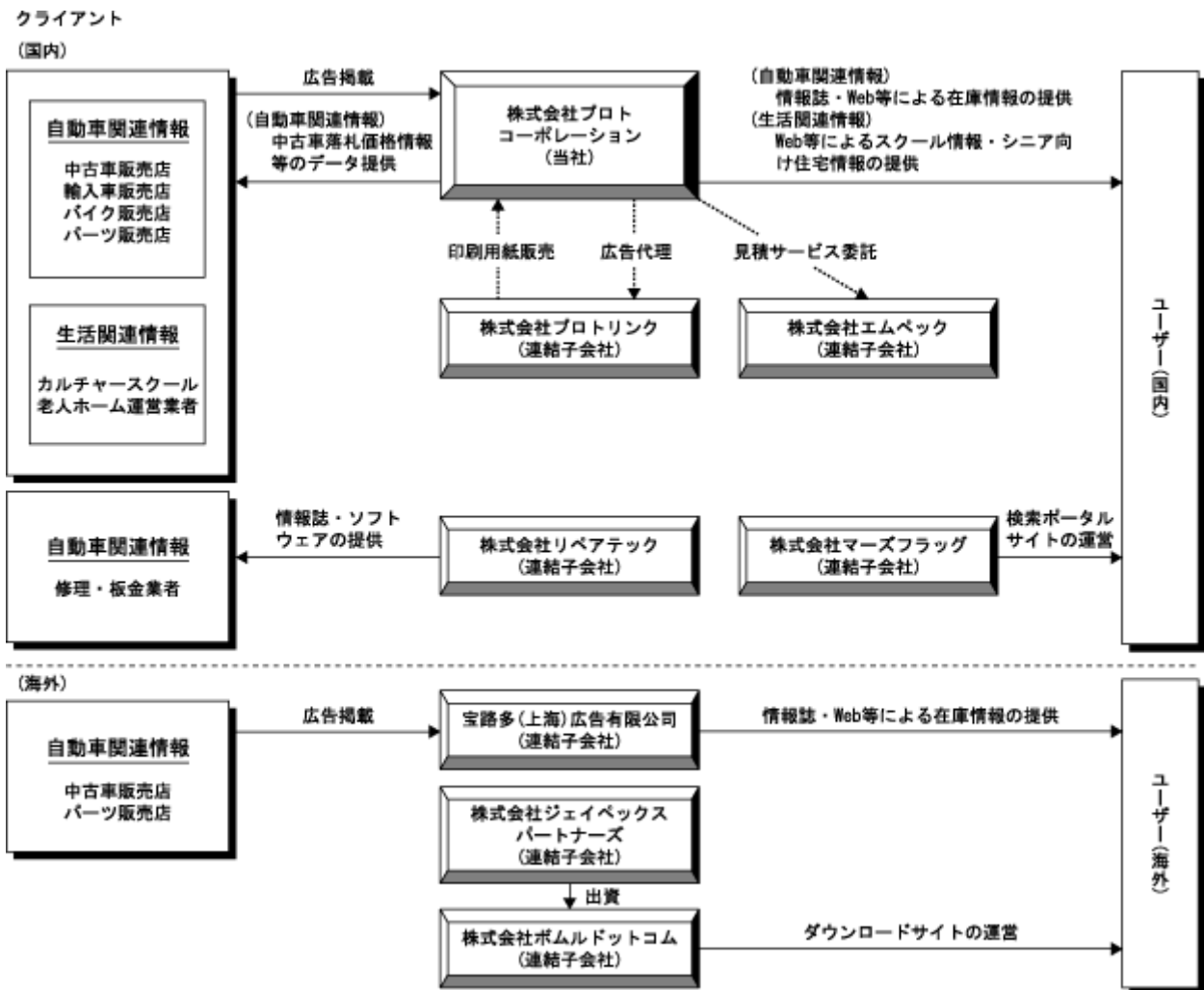
株式会社マーズフラッグが、見える！検索エンジン『MARS FLAG』、見えるサイト内検索『MARS FINDER』の開発、運営を行っております。

株式会社ボムルドットコムが、ソフトウェアダウンロードサイト『BOMUL.COM』の運営ならびにソフトウェアの開発および販売を行っております。

上記以外の会社といたしましては、株式会社ジェイベックスパートナーズが、ソフトウェアの開発・生産・流通ならびに同事業を営む企業への投資事業等を行っております。

なお、株式会社プロトリンクは平成18年12月1日をもって、株式会社予約ネットと合併しております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



※当社ならびに(株)リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物を売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあつて、また、その業界にあつて真に必要とされることに価値を見出すということであり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあつても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この基本理念の実現に向けて、当社では10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』—創造と挑戦を為し続ける「楽しい会社」—であります。「楽しい会社」とは、次々と新しいことに挑戦し続けることで自己成長を促し、その過程において、当社のステーク・ホルダーの皆様と一緒に「ワクワク・ドキドキ」できる会社であると考えております。このため、企業目標の達成に向けて、新規事業の創出や市場の創造・拡大により成長性を維持するとともに、常に時代の半歩先をいくビジネスモデルへの革新を図り、企業自体の存在価値を向上させていくことが必要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および営業利益・経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでおります。特に自動車関連情報分野においては、連結グループ各社とのシナジーの最大化を図っていくため、グループ各社の位置付けを明確化するとともに、「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、「メディアの強化」の3つの方針を軸とした事業展開を強化し、当社グループの継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指しております。具体的な経営課題につきましては、以下に示す通りであります。

①ブランドの確立

自動車関連情報分野においては、引き続き『G00』ブランドの強化に努め、ロイヤリティの向上を図り、延いては「PROTOの情報=安心、役に立つ、クオリティが高い」といったコーポレート・ブランドが確立されるよう努めてまいります。

②クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業種の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましても、各企業間の競争は激しさを増すものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化していく方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

③M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

④海外での事業展開

連結子会社を通じて、中国ならびに韓国において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則第10条第3項に規定されております、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	5,597,130		7,722,034		2,124,903	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,580,530		2,713,232		132,702	
3 たな卸資産		128,234		74,794		△53,440	
4 繰延税金資産		73,515		105,918		32,403	
5 その他		122,330		245,936		123,605	
貸倒引当金		△2,170		△3,633		△1,463	
流動資産合計		8,499,571	52.4	10,858,282	60.6	2,358,711	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,465,942		3,511,879		45,936	
減価償却累計額		△1,523,108		△1,629,972		106,864	△60,927
(2) 土地		2,174,459		2,174,459		—	
(3) その他		349,188		392,765		43,576	
減価償却累計額		△186,003		△227,401		△41,397	2,179
有形固定資産合計		4,280,479	26.4	4,221,730	23.6	△58,748	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		274,440		—		△274,440	
(2) のれん		—		147,899		147,899	
(3) その他		246,927		198,914		△48,012	
無形固定資産合計		521,367	3.2	346,814	1.9	△174,553	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,443,250		820,604		△622,646	
(2) 長期性預金		900,000		900,000		—	
(3) 繰延税金資産		25,149		421,605		396,456	
(4) その他		574,982		383,464		△191,517	
貸倒引当金		△26,037		△28,408		△2,370	
投資その他の資産合計		2,917,344	18.0	2,497,266	13.9	△420,077	
固定資産合計		7,719,191	47.6	7,065,810	39.4	△653,380	
資産合計		16,218,762	100.0	17,924,093	100.0	1,705,331	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		支払手形及び買掛金	1,952,840	1,872,186		△80,654	
2		短期借入金	27,623	—		△27,623	
3		1年内返済予定 長期借入金	14,000	—		△14,000	
4		未払法人税等	642,420	1,098,828		456,408	
5		未払費用	794,698	871,168		76,470	
6		前受金	1,735,425	1,848,059		112,634	
7		返品調整引当金	47,292	45,638		△1,654	
8		賞与引当金	29,413	28,243		△1,169	
9		その他	263,160	293,947		30,787	
		流動負債合計	5,506,873	6,058,072	33.8	551,198	
II 固定負債							
1		長期借入金	30,000	6,877		△23,122	
2		退職給付引当金	28,578	23,840		△4,737	
3		役員退職慰労引当金	221,430	183,537		△37,892	
4		繰延税金負債	—	1,247		1,247	
5		その他	401,050	345,389		△55,661	
		固定負債合計	681,058	560,892	3.1	△120,166	
		負債合計	6,187,932	6,618,965	36.9	431,032	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	441,719	—	—	△441,719	
(資本の部)							
I 資本金							
	※2		1,824,620	—	—	△1,824,620	
II 資本剰余金							
			2,011,536	—	—	△2,011,536	
III 利益剰余金							
			5,493,813	—	—	△5,493,813	
IV その他有価証券評価差額金							
			261,972	—	—	△261,972	
V 為替換算調整勘定							
			1,792	—	—	△1,792	
VI 自己株式							
	※2		△4,623	—	—	4,623	
		資本合計	9,589,110	—	—	△9,589,110	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	16,218,762	—	—	△16,218,762	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,824,620	10.2	1,824,620	
2 資本剰余金		—	—	2,011,536	11.2	2,011,536	
3 利益剰余金		—	—	7,020,461	39.2	7,020,461	
4 自己株式		—	—	△7,396	△0.1	△7,396	
株主資本合計		—	—	10,849,221	60.5	10,849,221	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	28,200	0.2	28,200	
2 為替換算調整勘定		—	—	28,659	0.2	28,659	
評価・換算差額等合計		—	—	56,859	0.4	56,859	
III 少数株主持分		—	—	399,047	2.2	399,047	
純資産合計		—	—	11,305,128	63.1	11,305,128	
負債純資産合計		—	—	17,924,093	100.0	17,924,093	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高		19,952,511	100.0	21,238,785	100.0		1,286,273		
II 売上原価		9,709,178	48.7	9,582,174	45.1		△127,004		
売上総利益		10,243,332	51.3	11,656,610	54.9		1,413,277		
返品調整引当金戻入額		51,942	0.3	47,292	0.2		△4,650		
返品調整引当金繰入額		47,292	0.2	45,638	0.2		△1,654		
差引売上総利益		10,247,982	51.4	11,658,264	54.9		1,410,281		
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬及び給与手当		3,453,584		3,540,252			86,668		
2 役員退職慰労引当金繰入額		27,590		14,696			△12,893		
3 賞与引当金繰入額		24,009		21,091			△2,918		
4 広告宣伝費		1,051,882		1,396,267			344,385		
5 貸倒引当金繰入額		3,551		11,309			7,758		
6 連結調整勘定償却額		109,435		—			△109,435		
7 のれん償却額		—		124,276			124,276		
8 その他		3,567,556	8,237,609	41.3	3,561,597	8,669,491	40.8	△5,958	431,882
営業利益		2,010,373	10.1	2,988,772	14.1		978,399		
IV 営業外収益									
1 受取利息		7,263		6,270			△992		
2 受取配当金		5,211		11,768			6,556		
3 保険戻戻金		—		22,906			22,906		
4 古紙売却収入		7,488		—			△7,488		
5 匿名組合投資収益		19,945		73,618			53,672		
6 投資事業組合収益		—		38,377			38,377		
7 その他		9,068	48,977	0.2	23,407	176,349	0.8	14,339	127,371
V 営業外費用									
1 支払利息		1,572		1,245			△327		
2 為替差損		—		15,182			15,182		
3 投資事業組合損失		65,615		—			△65,615		
4 デリバティブ評価損		—		6,204			6,204		
5 その他		4,540	71,728	0.3	5,636	28,268	0.1	1,096	△43,460
経常利益		1,987,622	10.0	3,136,853	14.8		1,149,231		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	19,280			4,207			△15,073	
2 投資有価証券売却益		8			297,512			297,503	
3 関係会社株式売却益		16,298			35,781			19,483	
4 持分変動利益		235,154			—			△235,154	
5 役員退職慰労引当金 戻入額		17,859			—			△17,859	
6 前期損益修正益	※2	12,047	300,648	1.5	49,705	387,206	1.8	37,658	86,558
VII 特別損失									
1 棚卸資産評価損		—			4,143			4,143	
2 固定資産売却損	※3	6,859			—			△6,859	
3 固定資産除却損	※4	56,580			29,783			△26,797	
4 減損損失	※5	681,291			26,048			△655,243	
5 投資有価証券評価損		32,610			408,000			375,389	
6 賃貸契約解約損失		7,138			1,814			△5,324	
7 前期損益修正損	※6	—			21,164			21,164	
8 その他	※7	4,000	788,480	4.0	225	491,178	2.3	△3,775	△297,301
税金等調整前当期純利益			1,499,790	7.5		3,032,881	14.3		1,533,091
法人税、住民税及び 事業税		1,028,416			1,586,303			557,887	
法人税等調整額		△119,391	909,025	4.5	△268,094	1,318,209	6.2	△148,703	409,184
少数株主損失(△)			△7,353	△0.0		△51,410	△0.2		△44,057
当期純利益			598,118	3.0		1,766,081	8.3		1,167,963

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,011,536
II	資本剰余金期末残高		2,011,536
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,101,344
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	598,118	598,118
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	174,399	
2	役員賞与	31,250	205,649
IV	利益剰余金期末残高		5,493,813

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	5,493,813	△4,623	9,325,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△217,997	—	△217,997
利益処分による役員賞与	—	—	△21,437	—	△21,437
自己株式の取得	—	—	—	△2,772	△2,772
当期純利益	—	—	1,766,081	—	1,766,081
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,526,647	△2,772	1,523,875
平成19年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	7,020,461	△7,396	10,849,221

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	261,972	1,792	263,764	441,719	10,030,829
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△217,997
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△21,437
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,772
当期純利益	—	—	—	—	1,766,081
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△233,772	26,867	△206,904	△42,672	△249,576
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△233,772	26,867	△206,904	△42,672	1,274,298
平成19年3月31日残高(千円)	28,200	28,659	56,859	399,047	11,305,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,499,790	3,032,881	1,533,091
2 減価償却費		217,506	247,112	29,606
3 減損損失		681,291	26,048	△655,243
4 連結調整勘定償却額		109,435	—	△109,435
5 のれん償却額		—	124,276	124,276
6 デリバティブ評価損		—	6,204	6,204
7 役員退職慰労引当金の増減額		8,730	△37,892	△46,623
8 退職給付引当金の増減額		515	△4,737	△5,252
9 賞与引当金の増減額		3,942	△1,169	△5,111
10 返品調整引当金の増減額		△4,650	△1,654	2,996
11 貸倒引当金の増減額		△3,210	3,834	7,044
12 受取利息及び受取配当金		△12,475	△18,038	△5,563
13 支払利息		1,572	1,245	△327
14 投資事業組合損益		65,615	△38,377	△103,993
15 匿名組合投資損益		△19,945	△73,618	△53,672
16 投資有価証券売却損益		△8	△297,512	△297,503
17 関係会社株式売却損益		△16,298	△35,781	△19,483
18 持分変動損益		△235,154	—	235,154
19 投資有価証券評価損		32,610	408,000	375,389
20 固定資産除売却損益		44,159	23,625	△20,533
21 売上債権の増減額		72,744	△248,328	△321,073
22 たな卸資産の増減額		△38,002	45,711	83,713
23 仕入債務の増減額		△60,892	△80,654	△19,762
24 未払費用の増減額		△1,491	73,713	75,205
25 前受金の増減額		△51,821	112,634	164,455
26 未払消費税等の増減額		60,270	7,329	△52,941
27 役員賞与の支払額		△31,250	△21,437	9,813
28 その他		18,698	7,710	△10,987
小計		2,341,683	3,261,125	919,441
29 利息及び配当金の受取額		12,784	18,437	5,653
30 利息の支払額		△1,569	△1,257	311
31 法人税等の支払額		△750,011	△1,119,514	△369,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,602,887	2,158,790	555,902

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	31,176	31,176
2 有形固定資産の取得による支出		△113,218	△137,093	△23,874
3 有形固定資産の売却による収入		46,263	9,521	△36,742
4 無形固定資産の取得による支出		△81,756	△65,853	15,902
5 無形固定資産の売却による収入		—	3,000	3,000
6 投資有価証券の取得による支出		△438,000	△406,460	31,539
7 投資有価証券の売却による収入		9	402,346	402,336
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※1	△11,757	—	11,757
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	※1	2,256	—	△2,256
10 少数株主からの子会社株式の取得による支出		△4,960	△425	4,534
11 少数株主への子会社株式の売却による収入		29,970	62,370	32,400
12 出資金の払戻による収入		3,941	120,145	116,203
13 長期前払費用の支払による支出		△7,645	△5,052	2,593
14 匿名組合投資収益の受領額		43,606	158,718	115,112
15 その他		18,862	96,621	77,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		△512,428	269,013	781,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	△20,745	△20,745
2 長期借入金の返済による支出		△53,900	△44,000	9,900
3 自己株式の取得による支出		△120	△2,772	△2,652
4 少数株主への子会社株式の発行による収入		546,277	—	△546,277
5 配当金の支払額		△174,306	△217,649	△43,343
6 少数株主への配当金の支払額		△8,000	△15,030	△7,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		309,951	△300,197	△610,149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,051	28,473	25,422
V 現金及び現金同等物の増減額		1,403,462	2,156,079	752,617
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,010,392	5,413,854	1,403,462
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	5,413,854	7,569,934	2,156,079

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 株式会社プロトリンク 株式会社エムペック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 上海宝路多商務諮詢有限公司 株式会社予約ネット 株式会社ジェイベックスパートナーズ 株式会社ボムルドットコム</p> <p>上記のうち株式会社プロトリンクは平成17年10月1日をもって、株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトールが合併し、商号変更しております。 株式会社予約ネットは平成17年5月27日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 株式会社ジェイベックスパートナーズは平成17年11月25日の持分取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 株式会社ボムルドットコムは連結子会社である株式会社ジェイベックスパートナーズが平成18年2月24日に持分取得したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 株式会社プロトリンク 株式会社エムペック 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社ジェイベックスパートナーズ 株式会社ボムルドットコム</p> <p>上記のうち株式会社プロトリンクは平成18年12月1日をもって、株式会社予約ネットと合併しております。 上記のうち宝路多(上海)広告有限公司は平成18年12月20日付で、広告営業許可取得に伴い商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海宝路多商務諮詢有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、株式会社ジェイベックスパートナーズおよび株式会社ボムルドットコムは当連結決算において資本連結のみ行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致していません。</p>	<p>宝路多(上海)広告有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 —</p>	<p>①たな卸資産 (イ)商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年3月31日現在346,620千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>ただし、株式会社マーズフラッグにおいて、消費税および地方消費税の会計処理は税込み方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成19年3月31日現在292,933千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—
7 のれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税金等調整前当期純利益は634,875千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,906,081千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(消費税等の会計処理) 株式会社マーズフラッグにおいて従来、消費税等の会計処理については税込み方式によっておりましたが、当連結会計年度より税抜き方式に変更しております。 この変更は、当連結会計年度より課税業者に該当し、かつ、消費税等について税抜き方式が一般的に認められた会計処理となっている現状を勘案することで、より厳密な区分損益計算を実施し、財政状態および経営成績をより適正に表示するためであります。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度2,082千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>2 連結貸借対照表において、前連結会計年度は「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>3 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前連結会計年度422千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>4 連結損益計算書において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当連結会計年度12,024千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度353千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>6 連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度は「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産 預金 (営業保証金の代用として) 600千円	※1	担保に供している資産 預金 (営業保証金の代用として) 600千円
※2	発行済株式総数 普通株式 8,725,000株 自己株式の保有数 普通株式 5,120株	※2	—
※3	—	※3	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日 であったため、次の満期手形が連結会計年度末残 高に含まれております。 受取手形 8,763千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内容	※1	固定資産売却益の内容
	車両運搬具 30千円		車両運搬具 4,207千円
	土地 19,249千円		合計 4,207千円
	合計 19,280千円		
※2	前期損益修正益の内容	※2	前期損益修正益の内容
	前受金精算受入益 12,047千円		前受金精算受入益 46,921千円
			管理保守料修正益 1,500千円
			債務免除益 1,224千円
			過年度売上高修正益 60千円
			合計 49,705千円
※3	固定資産売却損の内容	※3	—
	建物 6,813千円		
	車両運搬具 46千円		
	合計 6,859千円		
※4	固定資産除却損の内容	※4	固定資産除却損の内容
	建物 5,471千円		建物 12,971千円
	構築物 5,664千円		構築物 2,052千円
	工具器具備品 42,600千円		車両運搬具 8千円
	ソフトウェア 2,843千円		工具器具備品 3,448千円
	合計 56,580千円		ソフトウェア 9,353千円
			撤去費用 1,950千円
			合計 29,783千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>※5 減損損失の内容</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>435,877</td> </tr> <tr> <td>名古屋市昭和区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>127,057</td> </tr> <tr> <td>滋賀県米原市</td> <td>事業用 施設</td> <td>建物及び 土地</td> <td>68,640</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877	名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057	滋賀県米原市	事業用 施設	建物及び 土地	68,640	<p>※5 減損損失の内容</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用</td> <td>ソフトウ ェア</td> <td>24,810</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>事業用</td> <td>ソフトウ ェア</td> <td>1,237</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都新宿区	事業用	ソフトウ ェア	24,810	大阪市中央区	事業用	ソフトウ ェア	1,237
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877																																
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057																																
滋賀県米原市	事業用 施設	建物及び 土地	68,640																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
東京都新宿区	事業用	ソフトウ ェア	24,810																																
大阪市中央区	事業用	ソフトウ ェア	1,237																																
<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において、市場価額が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681,291千円)として特別損失に計上しております。</p>				<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において、事業撤退を予定しているため、それに係る事業用資産を帳簿価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,048千円)として特別損失に計上しております。</p>																															
<p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>255,608千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>418,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681,291千円</td> </tr> </table>				建物	255,608千円	土地	418,318千円	その他	7,363千円	合計	681,291千円	<p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,048千円</td> </tr> </table>				ソフトウェア	26,048千円																		
建物	255,608千円																																		
土地	418,318千円																																		
その他	7,363千円																																		
合計	681,291千円																																		
ソフトウェア	26,048千円																																		
<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p>				<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p>																															
<p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用資産については使用価値を、事業用施設については正味売却価額により測定しております。 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定しております。</p>				<p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p>																															
<p>※6 —</p>				<p>※6 前期損益修正損の内容 過年度売上高修正損 21,164千円</p>																															
<p>※7 特別損失その他の内容 損害賠償金 4,000千円</p>				<p>※7 特別損失その他の内容 金利スワップ解約損 225千円</p>																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,725,000	1,745,000	—	10,470,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)による増加 1,745,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,120	2,485	—	7,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)による増加 1,024株

単元未満株式の買取りによる増加 1,461株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,198	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	130,798	15	平成18年9月30日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	156,935	15	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ジェイペックスパートナーズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">23,598千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,495千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,211千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△5,380千円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td style="text-align: right;">△492千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">13,840千円</td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">33,849千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△22,091千円</td></tr> <tr><td>差引：買収のための支出</td><td style="text-align: right;">11,757千円</td></tr> </table> <p>株式会社ボムルドットコム</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">134,458千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,414千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△69,109千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△5,305千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△21,598千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">79,542千円</td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td style="text-align: right;">124,400千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△126,657千円</td></tr> <tr><td>差引：買収による収入</td><td style="text-align: right;">2,256千円</td></tr> </table>	流動資産	23,598千円	固定資産	3,495千円	流動負債	△1,211千円	少数株主持分	△5,380千円	為替換算調整勘定	△492千円	連結調整勘定	13,840千円	株式取得価額	33,849千円	被買収会社の現金及び現金同等物	△22,091千円	差引：買収のための支出	11,757千円	流動資産	134,458千円	固定資産	6,414千円	流動負債	△69,109千円	固定負債	△5,305千円	少数株主持分	△21,598千円	連結調整勘定	79,542千円	株式取得価額	124,400千円	被買収会社の現金及び現金同等物	△126,657千円	差引：買収による収入	2,256千円	<p>※1 —</p>
流動資産	23,598千円																																				
固定資産	3,495千円																																				
流動負債	△1,211千円																																				
少数株主持分	△5,380千円																																				
為替換算調整勘定	△492千円																																				
連結調整勘定	13,840千円																																				
株式取得価額	33,849千円																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	△22,091千円																																				
差引：買収のための支出	11,757千円																																				
流動資産	134,458千円																																				
固定資産	6,414千円																																				
流動負債	△69,109千円																																				
固定負債	△5,305千円																																				
少数株主持分	△21,598千円																																				
連結調整勘定	79,542千円																																				
株式取得価額	124,400千円																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	△126,657千円																																				
差引：買収による収入	2,256千円																																				
<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,597,130千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">183,276千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,413,854千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,597,130千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	183,276千円	現金及び現金同等物	5,413,854千円	<p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,722,034千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">152,100千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">7,569,934千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,722,034千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	152,100千円	現金及び現金同等物	7,569,934千円																								
現金及び預金勘定	5,597,130千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	183,276千円																																				
現金及び現金同等物	5,413,854千円																																				
現金及び預金勘定	7,722,034千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	152,100千円																																				
現金及び現金同等物	7,569,934千円																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,070,662	580,758	174,015	127,075	19,952,511	—	19,952,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,434	5,759	20,193	(20,193)	—
計	19,070,662	580,758	188,449	132,834	19,972,704	(20,193)	19,952,511
営業費用	14,943,613	736,757	129,920	402,253	16,212,545	1,729,592	17,942,138
営業利益(又は営業損失)	4,127,048	△155,998	58,528	△269,419	3,760,159	(1,749,785)	2,010,373
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	5,216,391	305,624	1,514,429	763,341	7,799,787	8,418,974	16,218,762
減価償却費	71,931	10,904	36,423	28,702	147,961	69,545	217,506
減損損失	—	—	577,206	104,084	681,291	—	681,291
資本的支出	51,349	35,828	—	58,732	145,911	58,841	204,752

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『Vee SCHOOL.com』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,750,073千円、前連結会計年度は1,597,374千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は8,452,968千円、前連結会計年度は7,192,217千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「不動産」事業について営業利益は11,232千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,138,485	675,853	160,644	263,801	21,238,785	—	21,238,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,796	501	12,297	(12,297)	—
計	20,138,485	675,853	172,441	264,302	21,251,083	(12,297)	21,238,785
営業費用	15,102,276	764,925	114,099	593,503	16,574,804	1,675,207	18,250,012
営業利益(又は営業損失)	5,036,209	△89,071	58,342	△329,201	4,676,278	(1,687,505)	2,988,772
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	5,348,594	202,201	1,484,287	465,263	7,500,345	10,423,747	17,924,093
減価償却費	92,074	13,770	36,552	51,050	193,448	53,664	247,112
減損損失	1,237	24,810	—	—	26,048	—	26,048
資本的支出	58,492	68,357	—	37,351	164,202	31,248	195,450

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『Vee SCHOOL.com』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,687,955千円、前連結会計年度は1,750,073千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は10,456,182千円、前連結会計年度は8,452,968千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	168,514	82,923	85,590	工具器具 備品	219,412	108,530	110,882
ソフト ウェア	233,895	84,949	148,946	ソフト ウェア	263,803	119,429	144,374
合計	402,410	167,873	234,537	合計	483,216	227,960	255,256
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		92,429千円		1年内		117,219千円	
1年超		146,304千円		1年超		142,533千円	
合計		238,734千円		合計		259,752千円	
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		106,309千円		支払リース料		118,238千円	
減価償却費相当額		100,602千円		減価償却費相当額		112,388千円	
支払利息相当額		6,432千円		支払利息相当額		11,439千円	
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております				⑤利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	横山博一	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 9.2	—	—	関係会社株式 の購入	4,030	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、直近の取引価格(平成17年3月に実施した第三者割当増資)を基に算定いたしております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	横山博一	—	—	当社代表取締役 役会長	(被所有) 直接 7.8	—	—	イベントブ ース設置等	1,695	売掛金	100
	横山順弘	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 4.9	—	—	顧問料支払	11,428	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

横山博一氏との取引につきましては、市場価格を参考に取引金額を決定しております。

横山順弘氏との顧問契約の内容は、当社主要媒体の印刷用紙の仕入および広告戦略についての助言等を主な目的としております。なお、報酬額は顧問契約の内容を勘案し両者協議のうえ、決定しております。

3 横山順弘氏は、当社代表取締役役会長横山博一及び常務取締役横山宗久の実兄であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰越欠損金 448,269千円		繰越欠損金 524,135千円
	減損損失累計額 274,684千円		減損損失累計額 269,990千円
	役員退職慰労引当金 90,039千円		役員退職慰労引当金 70,890千円
	未払事業税 49,216千円		未払事業税 82,122千円
	投資等評価損 36,220千円		投資等評価損 292,558千円
	返品調整引当金 19,181千円		返品調整引当金 18,511千円
	退職給付引当金 9,774千円		退職給付引当金 9,693千円
	貸倒引当金 9,704千円		貸倒引当金 8,796千円
	その他 29,046千円		その他 33,616千円
	繰延税金資産小計 966,137千円		繰延税金資産小計 1,310,311千円
	評価性引当額 △688,712千円		評価性引当額 △763,545千円
	繰延税金資産合計 277,425千円		繰延税金資産合計 546,766千円
	その他有価証券評価差額金 △178,761千円		その他有価証券評価差額金 △19,242千円
	繰延税金負債合計 △178,761千円		繰延税金負債合計 △1,247千円
	繰延税金資産の純額 98,664千円		繰延税金資産の純額 526,277千円
			繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
			流動資産—繰延税金資産 105,918千円
			固定資産—繰延税金資産 421,605千円
			固定負債—繰延税金負債 △1,247千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	税効果未認識の減損損失 11.8		のれん償却 1.7
	税効果未認識の繰越欠損金 9.3		住民税均等割 1.3
	連結調整勘定償却 3.0		交際費等永久に損金算入 0.5
	住民税均等割 2.6		されない項目 0.5
	持分変動損益 △6.4		その他 △0.6
	その他 △0.3		税効果適用後の法人税等の負担率 43.5
	税効果適用後の法人税等の負担率 60.6		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,441	613,146	424,704
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	323,254	339,344	16,089
	小計	511,696	952,491	440,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	76,850	76,789	△61
	小計	76,850	76,789	△61
合計		588,547	1,029,280	440,733

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9	8	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	413,970

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について32,610千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,858	123,608	41,750
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	278,873	301,396	22,522
	小計	360,731	425,004	64,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	400,030	383,200	△16,830
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,030	383,200	△16,830
合計		760,762	808,204	47,442

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
402,346	297,512	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	12,399

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について408,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。また、為替の変動を固定化するため、為替先物予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために、金利スワップ取引および為替先物予約取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、主としてヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

区分	種類	当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引売建 米ドル	160,000	—	153,795	△6,204

(注) 時価の算定方法は為替先物相場によっております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,578千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	28,578千円	退職給付引当金	28,578千円	勤務費用	7,347千円	退職給付費用	7,347千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,840千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,565千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,565千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	23,840千円	退職給付引当金	23,840千円	勤務費用	11,565千円	退職給付費用	11,565千円
退職給付債務	28,578千円																
退職給付引当金	28,578千円																
勤務費用	7,347千円																
退職給付費用	7,347千円																
退職給付債務	23,840千円																
退職給付引当金	23,840千円																
勤務費用	11,565千円																
退職給付費用	11,565千円																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
 - 株式会社プロトリンク(内容:印刷紙の仕入・販売、広告代理業他)
 - 株式会社予約ネット(内容:検索・予約サイトの運営)
 - (2) 企業結合の法的形式
 - 株式会社プロトリンクを存続会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
 - 株式会社プロトリンク
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
 - 当社の完全子会社である2社の経営を統合することにより、当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的といたしております。
- 2 実施した会計処理の概要
 - 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097円22銭	1,042円41銭
1株当たり当期純利益	66円13銭	168円78銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月31日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 914円35銭 1株当たり当期純利益 55円11銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	11,305,128
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	10,906,081
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	—	399,047
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	—	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	10,462

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	598,118	1,766,081
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,437	—
(うち利益処分による役員賞与) (千円)	(21,437)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	576,681	1,766,081
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,719	10,463

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>平成19年3月20日開催の当社取締役会の決議により、当社全額出資による子会社を設立いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子会社設立の理由 <p>消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、当該データベース構築業務において、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、当該子会社を設立いたしました。</p> 2 子会社の商号・事業の内容 <p>商号：株式会社 プロトデータセンター 設立時期：平成19年4月3日 事業の内容：データベース構築等の情報処理サービス</p> 3 取得する株式の数・取得価額及び取得後の持分比率 <p>取得する株式の数：9,800株 取得価額：490,000千円 取得後の持分比率：100%</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,458,118		5,347,881		1,889,763	
2 受取手形	※4	78,830		92,110		13,279	
3 売掛金		1,701,667		1,824,187		122,519	
4 製商品		235		821		585	
5 仕掛品		8,198		17,729		9,530	
6 貯蔵品		7,697		7,539		△158	
7 前払費用		84,068		89,341		5,273	
8 繰延税金資産		66,195		99,452		33,257	
9 その他		8,177		133,618		125,441	
貸倒引当金		△1,184		△1,533		△349	
流動資産合計		5,412,005	40.1	7,611,150	50.0	2,199,144	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,779,848		2,825,301		45,453	
減価償却累計額		△1,269,137	1,510,711	△1,339,129	1,486,171	△69,992	△24,539
(2) 構築物		84,475		77,979		△6,496	
減価償却累計額		△47,187	37,288	△47,750	30,229	△563	△7,059
(3) 車両運搬具		25,418		25,222		△195	
減価償却累計額		△21,235	4,182	△7,413	17,809	13,822	13,626
(4) 工具器具備品		138,671		149,727		11,055	
減価償却累計額		△83,690	54,981	△97,339	52,387	△13,649	△2,593
(5) 土地			1,922,671		1,922,671		—
有形固定資産合計			3,529,834		3,509,268		△20,565
2 無形固定資産							
(1) 営業権			166		—		△166
(2) 商標権			300		220		△80
(3) ソフトウェア			53,690		40,623		△13,067
(4) 電話加入権			22,009		22,009		—
(5) ソフトウェア仮勘定			4,305		—		△4,305
無形固定資産合計			80,473	0.6	62,853	0.4	△17,619

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,443,250		820,604		△622,646	
(2) 関係会社株式		1,440,124		1,229,613		△210,510	
(3) 関係会社出資金		500,000		500,000		—	
(4) 破産債権等		4,035		8,964		4,928	
(5) 長期前払費用		17,298		11,798		△5,500	
(6) 敷金・保証金		121,041		120,285		△755	
(7) 長期性預金		900,000		900,000		—	
(8) 繰延税金資産		51,221		448,143		396,922	
(9) その他		18,748		18,646		△101	
貸倒引当金		△16,943		△21,637		△4,693	
投資その他の資産合計		4,478,776	33.2	4,036,418	26.5	△442,357	
固定資産合計		8,089,084	59.9	7,608,540	50.0	△480,543	
資産合計		13,501,089	100.0	15,219,691	100.0	1,718,601	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		532,927		497,765		△35,161	
2 買掛金		729,555		701,923		△27,631	
3 未払金		6,053		5,913		△140	
4 未払費用		728,501		801,579		73,078	
5 未払法人税等		563,442		1,035,160		471,717	
6 未払消費税等		88,864		96,338		7,474	
7 前受金		676,937		715,644		38,707	
8 預り金		110,325		142,214		31,888	
9 返品調整引当金		47,292		45,638		△1,654	
10 その他		102		90		△11	
流動負債合計		3,484,002	25.8	4,042,270	26.6	558,267	
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		200,900		157,900		△43,000	
2 その他		56,328		54,893		△1,434	
固定負債合計		257,228	1.9	212,793	1.4	△44,434	
負債合計		3,741,231	27.7	4,255,063	28.0	513,832	
(資本の部)							
I 資本金	※1	1,824,620	13.5	—	—	△1,824,620	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,011,536		—		△2,011,536	
資本剰余金合計		2,011,536	14.9	—	—	△2,011,536	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		254,155		—		△254,155	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,630,000		—		△4,630,000	
3 当期未処分利益		782,199		—		△782,199	
利益剰余金合計		5,666,354	42.0	—	—	△5,666,354	
IV その他有価証券評価差額金	※2	261,972	1.9	—	—	△261,972	
V 自己株式	※3	△4,623	△0.0	—	—	4,623	
資本合計		9,759,858	72.3	—	—	△9,759,858	
負債資本合計		13,501,089	100.0	—	—	△13,501,089	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,824,620	12.0		1,824,620
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,011,536		2,011,536	
資本剰余金合計		—	—	2,011,536	13.2		2,011,536
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		254,155		254,155	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		5,200,000		5,200,000	
繰越利益剰余金		—		1,653,512		1,653,512	
利益剰余金合計		—	—	7,107,667	46.7		7,107,667
4 自己株式		—	—	△7,396	△0.1		△7,396
株主資本合計		—	—	10,936,427	71.8		10,936,427
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	28,200	0.2		28,200
評価・換算差額等合計		—	—	28,200	0.2		28,200
純資産合計		—	—	10,964,627	72.0		10,964,627
負債純資産合計		—	—	15,219,691	100.0		15,219,691

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			18,492,257	100.0		19,657,320	100.0		1,165,062
II 売上原価									
(1) 期首製商品たな卸高		2,767			235				△2,531
(2) 当期製品製造原価		9,542,292			9,330,335				△211,956
(3) 当期商品仕入高		2,376			38,382				36,006
合計		9,547,435			9,368,954				△178,481
(4) 他勘定振替高	※1	83,254			79,448				△3,806
(5) 期末製商品たな卸高		235	9,463,945	51.2	821	9,288,684	47.3	585	△175,260
売上総利益			9,028,312	48.8		10,368,636	52.7		1,340,323
返品調整引当金戻入額			51,942	0.3		47,292	0.2		△4,650
返品調整引当金繰入額			47,292	0.3		45,638	0.2		△1,654
差引売上総利益			9,032,962	48.8		10,370,290	52.7		1,337,327
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		283,296			254,008				△29,287
2 給与手当		2,593,935			2,687,934				93,999
3 役員退職慰労引当金繰入額		25,240			12,200				△13,040
4 広告宣伝費		1,012,506			1,409,861				397,355
5 貸倒引当金繰入額		1,450			9,455				8,005
6 販売促進費		333,424			319,065				△14,359
7 取次店手数料		372,519			355,604				△16,915
8 減価償却費		69,896			61,644				△8,251
9 その他		2,147,755	6,840,025	37.0	2,220,205	7,329,980	37.2	72,449	489,954
営業利益			2,192,936	11.8		3,040,309	15.5		847,372
IV 営業外収益									
1 受取利息		6,911			5,584				△1,326
2 受取配当金	※2	17,211			34,313				17,101
3 古紙売却収入		7,488			12,024				4,535
4 保険戻戻金		—			20,187				20,187
5 投資事業組合収益		—			38,377				38,377
6 その他		6,261	37,872	0.2	5,697	116,184	0.5	△563	78,312
V 営業外費用									
1 投資事業組合損失		65,615			—				△65,615
2 為替差損		—			620				620
3 賃貸契約解約損失		—			500				500
4 その他		245	65,861	0.3	1,529	2,650	0.0	1,284	△63,211
経常利益			2,164,947	11.7		3,153,844	16.0		988,896

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	19,280			3,843			△15,437	
2 投資有価証券売却益		8			296,512			296,503	
3 関係会社株式売却益		13,320			27,720			14,400	
4 事業譲渡益	※4	—			8,218			8,218	
5 前期損益修正益	※5	12,047	44,656	0.3	55,229	391,523	2.0	43,182	346,866
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※6	6,859			—			△6,859	
2 固定資産除却損	※7	55,718			11,047			△44,670	
3 減損損失	※8	577,206			—			△577,206	
4 投資有価証券評価損		32,610			408,000			375,389	
5 関係会社株式評価損		—			238,731			238,731	
6 賃貸契約解約損失		4,048			—			△4,048	
7 その他	※9	4,000	680,443	3.7	—	657,779	3.3	△4,000	△22,663
税引前当期純利益			1,529,160	8.3		2,887,587	14.7		1,358,427
法人税、住民税及び 事業税		931,000			1,477,500			546,500	
法人税等調整額		△116,409	814,591	4.4	△270,660	1,206,840	6.1	△154,251	392,249
当期純利益			714,569	3.9		1,680,747	8.6		966,178
前期繰越利益			154,829			—			
中間配当額			87,199			—			
当期末処分利益			782,199			—			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			782,199
II 利益処分類			
1 配当金		87,198	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		21,437 (1,050)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		570,000	678,635
III 次期繰越利益			103,563

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	4,630,000	782,199	5,666,354	△4,623	9,497,886	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△217,997	△217,997	—	△217,997	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△21,437	△21,437	—	△21,437	
別途積立金の積立て	—	—	—	570,000	△570,000	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2,772	△2,772	
当期純利益	—	—	—	—	1,680,747	1,680,747	—	1,680,747	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	570,000	871,313	1,441,313	△2,772	1,438,541	
平成19年3月31日残高(千円)	1,824,620	2,011,536	254,155	5,200,000	1,653,512	7,107,667	△7,396	10,936,427	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	261,972	261,972	9,759,858
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△217,997
利益処分による役員賞与	—	—	△21,437
別途積立金の積立て	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2,772
当期純利益	—	—	1,680,747
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△233,772	△233,772	△233,772
事業年度中の変動額合計(千円)	△233,772	△233,772	1,204,768
平成19年3月31日残高(千円)	28,200	28,200	10,964,627

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税引前当期純利益は565,973千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,964,627千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 損益計算書において、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前期2,082千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>2 損益計算書において、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前期422千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記いたしました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 30,900,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,725,000株</p>	<p>※1 —</p>
<p>※2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、261,972千円であります。</p>	<p>※2 —</p>
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 5,120株</p>	<p>※3 —</p>
<p>※4 —</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,897千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1	他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 販売促進費	83,254千円	※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 販売促進費	79,448千円
※2	関係会社に係る営業外収益 受取配当金	12,000千円	※2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金	22,545千円
※3	固定資産売却益の内容 車両運搬具	30千円	※3 固定資産売却益の内容 車両運搬具	3,843千円
	土地	19,249千円		
	合計	19,280千円		
※4	—		※4 事業譲渡益の内容 事業譲渡益はTeeShotの事業譲渡によるものです。	
※5	前期損益修正益の内容 前受金精算受入益	12,047千円	※5 前期損益修正益の内容 前受金精算受入益	33,533千円
			過年度売上高修正益	60千円
			過年度関係会社 売上原価修正益	21,636千円
			合計	55,229千円
※6	固定資産売却損の内容 建物	6,813千円	※6	—
	車両運搬具	46千円		
	合計	6,859千円		
※7	固定資産除却損の内容 建物	5,084千円	※7 固定資産除却損の内容 建物	4,639千円
	構築物	5,664千円	構築物	4,002千円
	工具器具備品	42,125千円	工具器具備品	2,396千円
	ソフトウェア	2,843千円	車両運搬具	8千円
	合計	55,718千円	合計	11,047千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
<p>※8 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>435,877</td> </tr> <tr> <td>名古屋市昭和区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>127,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度において、市場価額が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(577,206千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>209,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>367,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,206千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877	名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057	建物	209,888千円	土地	367,318千円	合計	577,206千円	<p>※8 —</p>	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877																		
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057																		
建物	209,888千円																				
土地	367,318千円																				
合計	577,206千円																				
<p>※9 特別損失その他の内容</p> <table> <tr> <td>損害賠償金</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table>		損害賠償金	4,000千円	<p>※9 —</p>																	
損害賠償金	4,000千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120	2,485	—	7,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)による増加	1,024株
単元未満株式の買取りによる増加	1,461株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	168,514	82,923	85,590	工具器具 備品	219,412	108,530	110,882
ソフト ウェア	233,895	84,949	148,946	ソフト ウェア	263,803	119,429	144,374
合計	402,410	167,873	234,537	合計	483,216	227,960	255,256
②未経過リース料期末残高相当額等				②未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		92,429千円		1年内		117,219千円	
1年超		146,304千円		1年超		142,533千円	
合計		238,734千円		合計		259,752千円	
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		106,309千円		支払リース料		118,238千円	
減価償却費相当額		100,602千円		減価償却費相当額		112,388千円	
支払利息相当額		6,432千円		支払利息相当額		11,429千円	
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	減損損失累計額 229,089千円		減損損失累計額 224,394千円
	役員退職慰労引当金 81,485千円		役員退職慰労引当金 64,044千円
	投資等評価損 61,291千円		投資等評価損 319,098千円
	未払事業税 43,486千円		未払事業税 77,643千円
	返品調整引当金 19,181千円		返品調整引当金 18,511千円
	貸倒引当金 6,843千円		貸倒引当金 8,652千円
	その他 3,784千円		その他 3,479千円
	小計 445,162千円		小計 715,821千円
	評価性引当額 △148,984千円		評価性引当額 △148,984千円
	繰延税金資産合計 296,177千円		繰延税金資産合計 566,837千円
	その他有価証券評価差額金 △178,761千円		その他有価証券評価差額金 △19,242千円
	繰延税金負債合計 △178,761千円		繰延税金負債合計 △19,242千円
	繰延税金資産の純額 117,416千円		繰延税金資産の純額 547,595千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
	法定実効税率 40.6% (調整)		
	税効果未認識の減損損失 9.7		
	住民税均等割 2.4		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0		
	その他 △0.4		
	税効果適用後の法人税等の負担率 53.3		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,116円80銭	1,048円00銭
1株当たり当期純利益	79円49銭	160円63銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載いたしていません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載いたしていません。</p> <p>当社は、平成18年10月31日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 930円67銭 1株当たり当期純利益 66円24銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	10,964,627
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	10,964,627
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	—	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	10,462

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	714,569	1,680,747
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,437	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(21,437)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	693,132	1,680,747
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,719	10,463

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>平成19年3月20日開催の当社取締役会の決議により、当社全額出資による子会社を設立いたしました。</p> <p>1 子会社設立の理由 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、当該データベース構築業務において、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、当該子会社を設立いたしました。</p> <p>2 子会社の商号・事業の内容 商号：株式会社 プロトデータセンター 設立時期：平成19年4月3日 事業の内容：データベース構築等の情報処理サービス</p> <p>3 取得する株式の数・取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数：9,800株 取得価額：490,000千円 取得後の持分比率：100%</p>

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 宗平 光弘 (現 執行役員)

取締役 白木 享 (現 執行役員)

(2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	6,897,477	93.0
生活関連情報	181,516	144.1
その他事業	24,497	—
合計	7,103,491	94.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

②受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	20,138,485	105.6
情報登録・掲載料	17,359,568	106.5
情報提供料	2,778,917	100.2
生活関連情報	675,853	116.4
不動産	160,644	92.3
その他事業	263,801	207.6
合計	21,238,785	106.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。

3 連結売上高に占めるクルマ情報誌『G00』の割合は、50.8%であります。

地域別	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地区	1,647,647	101.7
関東地区	7,307,895	110.3
東海地区	5,663,233	103.1
近畿地区	4,439,514	105.9
中国地区	848,565	103.7
九州地区	1,211,241	100.2
その他（海外）	120,686	—
合計	21,238,785	106.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。